PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

09-221045

(43) Date of publication of application: 26.08.1997

(51)Int.CI.

B62D 5/04

(21)Application number : **08-054265**

(71)Applicant: KOYO SEIKO CO LTD

(22)Date of filing:

15.02.1996

(72)Inventor: TAKAHATA YOSHIKAZU

(54) ELECTRICALLY-DRIVEN POWER STEERING DEVICE

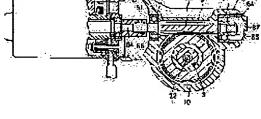
(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a power steering device which suppresses abnormal noise and prevents excessive torque from acting an electric motor without increasing the number of part items.

SOLUTION: A transmission mechanism for transmitting output torque generated by an power assisting electric motor 8 to a steering shaft 3 has a power transmission shaft 50 which is fitted within a connecting part 65 formed integrally on the output shaft 8a side of the motor 8. Between the power transmission shaft 50 and the connecting part 65 is interposed an annular rotation restricting member 51 which is deformable radially in reponse to a radial force acting thereon. Transmission of

output torque is from the output shaft 8a to the

transmission shaft 50 accomplished via the frictional resistance generated by making diameter direction force corresponding to the diameter direction deformation amount on the connecting part 65 and the transmission shaft 50.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

28.08.2001

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration] [Date of final disposal for application] [Patent number] [Date of registration] [Number of appeal against examiner's

decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開發号

特開平9-221045

(43)公開日 平成9年(1997)8月26日

(51) Int.CL6

識別配号

庁内整理番号

PI

技術表示的所

B62D 5/04

B62D 5/04

審査請求 未請求 請求項の数5 FD (全 8 円)

(21)出顯掛号

特顯平8-54265

(71)出願人 000001247

光洋精工株式会社

(22)出題日

平成8年(1996)2月15日

大阪府大阪市中央区南船場3丁目5番8号

(72) 発明者 高畠 義和

大阪府大阪市中央区南船塌三丁目5番8号

光洋精工株式会社内

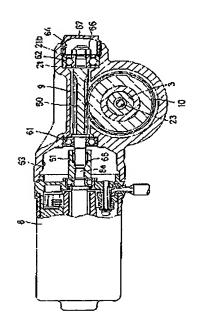
(74)代理人 弁理士 根本 進

(54)【発明の名称】 電膨パワーステアリング装置

(57)【要約】

【課題】 異常音を低減し、部品点数を増加させること なく過大トルクがモータに作用するのを防止できる電動 パワーステアリング装置を提供する。

【解決手段】 操舵補助力発生用モータ8の出力トルク をステアリングシャフト3に伝達する伝動機構は、その モータ8の出力シャフト8 a側に一体化される連結部6 5に同行回転可能に嵌め合わされる任動シャフト50を 有する。その連結部65と任動シャフト50の何れか一 方の内周と、何れか他方の外周とにより挟み込まれるこ とで、径方向に変形する環状の回転規制部材51が設け られる。その径方向変形量に対応する径方向力を、連結 部65と伝動シャフト50とに作用させることで発生す る摩擦抵抗により、その出力シャフト88から任勤シャ フト50へ出力トルクが伝達可能とされる。



(2)

待関平9-221045

2

【特許請求の範囲】

【請求項1】 操舵縮助力発生用モータの出力トルクを ステアリングシャフトに伝達する伝動機構を備え、その 伝動機構は、そのモータの出力シャフト側に一体化され る連結部と、この連結部に同行回転可能に嵌め合わされ る伝動シャフトとを有する電動パワーステアリング装置 において、

1

その連結部と伝動シャフトの何れか一方の内国と、何れ か他方の外周とにより挟み込まれることで、径方向に変 形する環状の回転規制部付が設けられ、

その回転規制部村が経方向変形置に対応する経方向力を 連結部と伝動シャフトとに作用させることで発生する摩 **擦抵抗により、その出力シャフトから伝動シャフトへ出** 力トルクが伝達可能とされていることを特徴とする電動 パワーステアリング装置。

【請求項2】 その伝動シャフトを軸方向に離れた2位 置において支持するハウジングが設けられ、

その支持位置の間において任動シャフトの外層に、前記 ステアリングシャフトに設けられるギアに噛み合うギア が設けられている請求項1に記載の電動パワーステアリ 20 ング装置。

【請求項3】 そのハウジングは、前記連結部に嵌め台 わされる伝動シャフトの一端側を露出させる関口と、他 蟾側を露出させる関口とを育し、

その一端側の開口は、そのハウジングに取付けられる前 記モータにより閉鎖され、

その任動シャフトの他端側において、その伝動シャフト のハウジングに対する軸方向移動が規制される請求項2 に記載の電動パワーステアリング装置。

【請求項4】 その回転規制部材は、設定トルクを超え 30 るトルクの作用により、連結部と伝動シャフトの少なく とも一方に対し相対滑り可能とされている請求項1~3 の何れかに記載の電動パワーステアリング装置。

【請求項5】 その回転規制部材は、径方向変形量が一 定値以下では径方向変形量に比例して径方向力が増加す るものとされ、その一定値を超える領域において、径方 向変形置に対する径方向力の増加割合が一定値未満の領 域における増加割合よりも小さくなる領域を有し、その 一定値を超える領域内の値に回転規制部材の径方向変形 置が設定されている請求項4に記載の電動パワーステア 40 リング装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、モータの出力を採 舵補助力として利用する電動パワーステアリング装置に 関する。

[0002]

【従来の技術】操舵縞助力発生用モータの出力トルクを ステアリングシャフトに伝達する伝動機構を備え、その 伝動機構は、そのモータの出力シャフト側に一体化され 50 カシャフト側に一体化される連結部と、この連結部に同

る連結部と、との連結部に同行回転可能に嵌め合わされ る伝動シャフトとを有する電動パワーステアリング装置 が従来より用いられている。

【0003】すなわち、その連結部として筒状のモータ ボスが出力シャフトに取り付けられ、そのモータボスに 伝動シャフトがスプラインやセレーション等を介して嵌 合されていた。その伝動シャフトの外層にウォーム等の ギアが設けられ、そのギアに嚙み合うギアがステアリン グシャフトに設けられることで、モータ出力を操舵箱助 19 力としてステアリングシャフトに伝達していた。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】そのモータボスと伝動 シャフトとをスプライン等を介して嵌合した場合。スプ ライン等のピッチ誤差等により嵌合部において歯の衝突 音が発生するという問題がある。そこで、そのボスと伝 動シャフトとの間にOリングを介在させることで、その ボスと伝動シャフトとの相対回転を規制する摩擦抵抗を 付与し、その歯の筒突音の低減を図っていた(実公平6 - 16856号公報参照)。

【りり05】しかし、摩擦抵抗によりボスと伝動シャフ トとの相対回転を規制しても、スプライン等の歯が長期 使用により摩託すると、その歯の衝突音が大きくなって しまう。

【0006】そとで、ボスに伝動シャフトを圧入等して 相対変位しないようにすることが考えられる。しかし、 加工公差や組み立て公差による伝動シャフトの振れや軸 心の傾きを吸収できなくなるため、伝動シャフトに設け られるギアとステアリングシャフトに設けられるギアと が円滑に嚙み合うことができなくなり、適正な操能循助 力を付与できなくなる。

【0007】また、上記のような電動パワーステアリン グ装置においては、車輪の縁石への乗り上げ等に基づき タイヤ側からステアリングシャフトに過大なトルクが作 用すると、モータ等の破損が生じる。そこで、そのモー タとステアリングシャフトとの間にトルクリミッター機 標を設け、モータの出力軸に作用するトルクがリミット トルクを超える場合、その出力軸を空転させていた。

【①①08】しかし、トルクリミッター機構を設けると 部品点数や加工工数が多くなるという問題がある。ま た。リミットトルクを正確に所期設定節圍内に設定する には調節機構が必要なことから、さらに部品点数が多く 模成が複雑になっていた。

【0009】本発明は、上記課題を解決することのでき る電動パワーステアリング装置を提供することを目的と する.

[0010]

【課題を解決するための手段】本発明は、緑蛇補助力発 生用モータの出力トルクをステアリングシャフトに伝達 する伝動機構を備え、その伝動機構は、そのモータの出

(3)

行回転可能に嵌め合わされる伝動シャフトとを有する電 動パワーステアリング装置において、その連結部と伝動 シャフトの何れか一方の内閣と、何れか他方の外閣とに より挟み込まれることで、径方向に変形する環状の回転 規制部材が設けられ、その回転規制部材が径方向変形置 に対応する径方向力を連結部と伝動シャフトとに作用さ せることで発生する摩擦抵抗により、その出力シャフト から任動シャフトへ出力トルクが伝達可能とされている ことを特徴とするものである。

【0011】本発明の構成によれば、その回転規制部材 19 と連結部との間の摩擦抵抗、および回転規制部材と伝動 シャプトとの間の摩擦抵抗により、出力シャプトから伝 動シャフトへ出力トルクを伝達できる。これにより、そ の出力トルクの伝達のために従来のようなスプライン等 を設ける必要がなく、歯の衝突音が発生することはな

【10012】その伝動シャフトを軸方向に離れた2位置 において支持するハウジングが設けられ、その支持位置 の間において任助シャフトの外周に、前記ステアリング シャフトに設けられるギアに悩み合うギアが設けられる 29 ことで、両ギアの噛み合いを介して操能補助力を伝達で きる。この際、その回転規制部材の径方向への変形によ り、加工公差や組み立て公差による任勤シャフトの緩れ や軸心の傾きを吸収できるため、両ギアを円滑に噛み合 わせ、適正な操能循助力を付与できる。

【0013】そのハウジングが、伝動シャフトの一端側 を翠出させる開口を有することで、その伝動シャフトの 一端を前記連結部に嵌め合わすことができる。また、そ の開口をモータにより閉鎖することで、その伝動シャフ トの一端側が露出するのを防止できる。この場合。その 30 伝動シャフトの他端側を露出する関口を設けることで、 その任動シャフトと連結部とを嵌め合わせ、その任動シ ャフトをハウジングに挿入し、一端側の関口をモータに より閉鎖した後であっても、その他端側において伝動シ ャフトのハウジングに対する軸方向移動を規制できる。 すなわち、伝蟡シャフトをハウジングに挿入する前に、 モータに圧入荷重が作用しないように連結部を保持しつ つ伝動シャフトの一端を連結部に圧入しても、伝動シャ フトのハウジングに対する軸方向移動を規制できる。こ れにより、モータにおける出力シャプトの軸受に圧入前 46 重による圧痕が生じることはなく、そのような圧痕によ る異常音の発生を防止できる。

【①①14】その回転規制部材は、設定トルクを超える トルクの作用により、連結部と伝動シャフトの少なくと も一方に対し钼対滑り可能とされているのが好ましい。 これにより、過大なトルクがタイヤ側がらステアリング シャフトに作用した場合に、その回転規制部材と連絡部 との間および回転規制部村と伝動シャフトとの間の中の 摩擦抵抗の小さい方において、相対的な滑りを生じさせ るととができる。すなわち、専用のトルクリミッター機 50 ピン24により第3シャフト3cに連結される。これに

構を設けることなく、モータに過大なトルクが作用する のを防止するトルクリミッター機能を奏させることがで

【①①15】その回転規制部材は、径方向変形量が一定 値以下では径方向変形量に比例して径方向力が増加する ものとされ、その一定値を超える領域において、径方向 変形量に対する径方向力の増加割合が一定値未満の領域 における増加割合よりも小さくなる領域を有し、その一 定値を超える領域内の値に回転規制部材の径方向変形置 が設定されているのが好ましい。これにより、連結部や 伝動シャフトの加工公差により回転規制部材の径方向変 形量が変動しても、その径方向力の変動を小さくでき る。よって、その径方向力に対応して定まる設定トルク を、調整機構なしに正確に所期設定範囲内に設定するこ とができ、正確にトルクリミッター機能を奏させること ができる。

[0016]

【発明の実施の形態】図1~図6を参照して本発明の第 1 実施形態を説明する。

【0017】図1に示す電動パワーステアリング装置1 は、ステアリングホイール2の緑舵により発生する緑舵 トルクを、ステアリングシャフト3によりピニオン4に 伝達することで、そのピニオン4に噛み合うラック5を 移動させ、そのラック5にタイロッドやナックルアーム 等(図示省略)を介し連結される車輪6の舵角を変化さ せる。また、その緑舵トルクをトルクセンサ7により検 出し、その繰縮トルクに応じた繰舵補助力をモータ8に より発生する。

【0018】 そのステアリングシャフト3は、ハウジン グ21内において、第1シャフト3aと、この第1シャ フト3aにピン22により連結される筒状の第2シャフ ト3bと、この第2シャフト3bの外層にブッシュ25 を介して相対回転可能に嵌め合わされる筒状の第3シャ フト3cとから構成される。そのハウジング21は、2 部村21a、21bからなり、ブラケット28を介して 宣体に取り付けられる。その第1シャフト3はステアリ ングホイール2に連結される。その第2シャフト3り は、そのハウジング21に圧入されたステアリングコラ ム30に、ブッシュ31を介して支持される。その第3 シャフト3 cは、ハウジング2 1 に取り付けられる2個 のボールペアリング26、27により、軸方向に離れた 2位置において支持され、その一方のボールペアリング 27の内輪は、第3シャフト3cの外周の段差3c'と 第3シャフト3 cにねじ合わされたナット29とで挟ま れる。

【0019】 呂シャフト3a、3b.3cの中心に沿っ て弾性部材としてトーションバー23が挿入される。そ のトーションバー23の一端は第1シャフト3aと第2 シャフト3りとに前記ピン22により連結され、他端は より、その第2シャフト3bと第3シャフト3cとは緑 舵トルクに応じて弾性的に相対回転可能とされている。【0020】その第3シャフト3cに、緑舵トルクに応 じた操舵補助力を付与するため、緑統補助力発生用モータ8の出力トルクが伝動機構を介して伝達される。その 伝動機構は、その第3シャフト3cの外周に圧入される ウォームホイール10と、そのウォームホイール10に 噛み合うウォーム9と、このウォーム9が外周に一体的 に形成されている伝動シャフト50とを有する。その伝動シャフト50がモータ8に接続される。

5

【1)021】その緑蛇トルクを検出するトルクセンサ7 は、そのハウジング21により保持される第1、第2検 出コイル33、34と、その第2シャフト3bの外周に 嵌め合わされてピン35により固定される磁性付製の第 1 検出リング36と、その第3シャフト3cの外層に圧 入される磁性対製の第2 徐出リング37とを有する。そ の第1検出リング36の一端面と第2検出リング37の 一端面とは互いに対向するように配置され、各負出リン グ36、37の対向端面に、それぞれ曲36a、37a が周方向に沿って複数設けられている。その第1検出リ ング36の他端側は一端側よりも外径の小さな小径部3 6 b とされている。その第 1 検出コイル3 3 は、第 1 検 出リング36と第2検出リング37の対向間を覆うよう に配置され、第2検出コイル34は、第1検出リング3 6を覆うように配置され、各検出コイル33、34は、 ハウジング21に取り付けられるプリント基板41に接 続される。

【0022】そのプリント基板41に、図2に示す信号 処理回路が形成されている。 すなわち 第1検出コイル 33は抵抗45を介して発振器46に接続され、第2検 30 出コイル34は抵抗47を介して発振器46に接続さ れ、各検出コイル33、34は差動増幅回路48に接続 される。これにより、トルク伝達によりトーションバー 23が緩れ、第1検出リング36と第2検出リング37 とが相対的に回転すると、各検出リング36、37の歯 36a、37aの対向面積が変化する。その面積変化に より、その歯36a、37aの対向間における第1検出 コイル33の発生磁束に対する磁気抵抗が変化すること から、その変化に応じ第1後出コイル33の出力が変化 し、その出力に対応した伝達トルクが検出される。ま た。第2検出コイル34は第1検出リング36の小径部 36 bに対向する。その小径部36 bの外径は、操舵抵 抗の作用していない状態で、第2検出コイル34の発生 磁束に対する磁気抵抗と第1検出コイル33の発生磁束 に対する磁気抵抗とが等しくなるように、設定されてい る。これにより、温度変動による第1検出コイル33の 出力変動は、温度変動による第2検出コイル34の出力 変動に等しくなるので差勤増幅回路48により打ち消さ れ、伝達トルクの検出値の温度による変動が循償され

対応した信号に応じて前記モータ8が駆動され、前記伝動シャフト50、ウォーム9、ウォームホイール10を介してステアリングシャフト3に繰舵補助力が付与される。

【0023】図3に示すように、そのハウジング21は、その内部において上記任動シャフト50を軸方向に離れた2位置において、ボールペアリング61.62を介して支持する。その支持位置の間において、その伝動シャフト50の外国に前記ウォーム9が設けられている。なお、その支持位置の間における任動シャフト50の外径は、両ボールペアリング61.62の内径よりも大きくされている。また。そのハウジング21は、その伝動シャフト50の一端側を募出させる関口63と、他端側を募出させる関口64とを有する。その一端側の関口64を閉鎖するように、前記モータ8がハウジング21に取付けられる。

【① 024】そのモータ8の出力シャフト8aに一体化されるモータボス (連結部) 65に、任動シャフト50の一端側が同行回転可能に嵌め合わされる。なお、そのモータボス65と出力シャフト8aとの一体化は、例えば両者を嵌め合わされた後にモータボス65をかしめることで行なえるが、その一体化の方法は特に限定されず、両者が一体的に回転すればよい。

【0025】図4に示すように、その任動シャフト50 の一端は、そのモータボス65に、環状の回転規制部材 51を介して嵌め合わされる。その回転規制部付51と して本実施形態では、図5の(1). (2)に示すよう に、割り漢51aを有する金属製リング本体51bに、 **園方向に沿って一定間隔で、径方向外方へ突出する複数** の半円筒状突出部51 cを一体的に形成したものが用い られる。その回転規制部付51は、そのモータボス65 の内閣と伝動シャフト50の外周とにより挟み込まれる ことで、径方向に変形する。その回転規制部材51が、 その径方向変形量に対応する径方向力をモータボス65 と伝動シャフト50とに作用させることで発生する摩擦 抵抗により、その出力シャフト8 a から伝動シャフト5 ①へ出力トルクが伝達可能とされている。そのような回 転規制部材51として、例えばトレランスリング(レン コルトレランスリングス社製、SV型)を用いることが できる。

【① 0 2.6】図6は、その回転規制部村5 1 の径方向変形量と径方向方との関係を示し、径方向変形置が一定値 8 a 以下では径方向変形型に比例して径方向力が増加するものとされ、その一定値 8 a を超える領域において、 径方向変形置に対する径方向力の増加割合が一定値 8 a 未満の領域における増加割合よりも小さくなる領域Aを 有する。その一定値 8 a を超える領域A内の値 8 b に回 転規制部村 5 1 の径方向変形置が設定されている。

れ、任達トルクの検出値の温度による変動が結成され 【0027】その回転規制部材51は、設定トルクを超る。その差動増幅回路48から出力される伝達トルクに 50 えるトルクの作用により、モータボス65と伝動シャフ

ト50の少なくとも一方に対し相対滑りするものとされている。すなわち、その設定トルクは、回転規制部材51の内閣と伝動シャフト50の外閣との間の摩擦抵抗、および回転規制部材51の外閣とモータボス65の内閣との間の摩擦抵抗、すなわち、回転規制部材51の径方向変形置に対応する。その具体的な値は実験により求めることができる。

【0028】その伝動シャフト50は、ハウジング21 に組み込まれる前に、先ず、一端側にベアリング61が 嵌め込まれ、次に、出力シャフト8aに一体化されたモ ータボス65に回転規制部付51を介して圧入される。 その圧入はモータボス65を保持しつつ行なわれること で、モータ8に圧入荷重が作用することがないものとさ れる。次に、その伝動シャフト50と共に一端側のベア リング61を、ハウジング21に一端側の関口63から 圧入することなく挿入する。この挿入前に、他端側のべ アリング62をハウジング21に圧入しておき、その他 鑑測のペアリング62に伝動シャフト50の他端側を圧 入することなく挿入する。次に、モータ8をハウジング 21に取り付ける。次に、その伝動シャフト50の他端 20 側の開口64から、その他端にナット66をねじ合わ せ、このナット66と伝動シャフト50とで他端側のべ アリング62の内輪を挟み込む。これにより、その伝動 シャフト50の他端側において、その伝動シャフト50 のハウジング21に対する軸方向移動を規制する。しか る後に、その任助シャフト50の他端側の関口64の内 周にカバー67をわじ合わせることで、その関口64を 閉鎖する。

【0029】上記機成によれば、回転規制部材51が発生させる摩擦抵抗により、出力シャフト8aから任動シャフト50へモータ8の出力トルクを任達できるので、その任達のために従来のようなスプライン等を設ける必要がなく、歯の衝突音が発生することはない。

【0030】その回転規制部材51の径方向への変形により、加工公差や組み立て公差による任動シャフト50の振れや軸心の傾きを吸収できるため、ウォーム9とウォームホイール10とは円滑に噛み合うことができ、適正な操舵補助力を付与できる。

【0031】その伝動シャフト50を支持するハウジング21は、伝動シャフト50の一端側を露出させる開口 4563を有するので、その任動シャフト50の一端をモータボス65に嵌め合わせることができる。その一端側の開口63をモータ8により閉鎖することで、その任動シャフト50の一端側が露出するのを防止できる。この場合、その伝動シャフト50の他端側を認出する開口64を設けることで、その他端側において任動シャフト50のハウジング21に対する軸方向移動を規制できる。これにより、伝動シャフト50をハウジング21に挿入する前に、モータ8に圧入荷重が作用しないようにモータボス65を保持しつつ伝動シャフト50の一端をモータ 50

ボス65に圧入できる。よって、モータ8における出力シャフト8aの軸受に圧入荷宣による圧痕が生じることはなく、そのような圧痕による異常音の発生を防止できる。

【0032】その回転規制部材51は、過大なトルクが タイヤ側からステアリングシャフト3に作用した場合 に、モータボス65と伝動シャフト50の少なくとも一 方に対して相対的に滑るため、専用のトルクリミッター 機構を設けることなく、モータ8に過大なトルクが作用 するのを防止するトルクリミッター機能を奏させること ができる。この場合、その回転規制部村51の径方向変 形量に対する径方向力の増加割合が、その径方向変形置 に対して径方向力が比例して増加する場合の増加割合よ りも小さくされることで、モータボス65や伝動シャフ ト50の加工公差により回転規制部付51の径方向変形 置が変動しても、その径方向力の変動を小さくできる。 これにより、その径方向方に対応して定まる設定トルク を、調整機構なしに正確に所期設定範囲内に設定するこ とができ、正確にトルクリミッター機能を奏させること ができる。

【0033】図7は本発明の第2実施形態を示し、以下、第1実施形態との相違点を説明する。なお、第1実施形態と同一部分は同一符号で示す。

【0034】先ず、伝動シャフト50を支持するハウジング21は、その伝動シャフト50の一端側を露出する関口63のみを有し、その伝動シャフト50の他端側は関鎖されている。その伝動シャフト50の他端側を支持するベアリング62の外輪62aは、そのハウジング21の内面に当接し、内輪62bは、その伝動シャフト50の外周に形成された第1フランジ50aに当接する。その任動シャフト50の一端側を支持するベアリング61の外輪61aは、下記の予圧付与部村67に当接し、内輪61bは、その伝動シャフト50の外周に形成された第2フランジ50bに当接する。

【0035】その予圧付与部材67は伝動シャフト50を囲む環状とされ、その外層に形成された確ねじ部67 aを介し、ハウジング21の内層に形成された雌ねじ孔2a*にねじ合わされる。また、その予圧付与部材67の外層の確ねじ部67aにロックナット66がねじ合わされ、このロックナット66がハウジング21に押し付けられることで予圧付与部材67の回転がロックされる

【0036】その伝動シャフト50は、モータボス65に嵌め合わされる前に、ハウジング21によりベアリング61、62を介して支持される。次に、その予圧付与部村67をハウジング21にわじ込み、一端側のベアリング61の外輪61aを軸方向から押す。その押し付け力は、そのベアリング61の外輪61a、ボール61c、内輪61bから伝動シャフト50の第2フランジ50b、第1フランジ50aを介して他端側のベアリング

特関平9-221045

10

62の内輪62bに伝達され、その内輪62bからボール62cを介して外輪62aに伝達され、その外輪62aに伝達され、その外輪62aはハウジング21に押し付けられる。これにより、ベアリング61.62に予圧を付与し、その一端側の閉口63がモータ8により閉鎖される前に、一端側において伝動シャフト50のハウジング21に対する軸方向移動を規制する。次に、ロックナット66により予圧付与部材67の回転をロックする。次に、出力シャフト8aに一体化されたモータボス65に回転規制部材51を挿入する。若しくは、モータボス65を出力シャフト8aに一体化する。しかる後に、モータ8を保持しつつ、モータボス65を回転規制部材51を介して伝動シャフト50に圧入する。また、モータ8をハウジング21に取り付け、その一端側の閉口63を閉鎖する。

【0037】上記第2実施形態によれば、伝動シャフト 50を支持するベアリング61、62に軸方向から予圧 を付与することで、その伝動シャフト50の軸方向移動 を阻止して騒音発生を防止できる。また、その軸方向移 動の阻止により、ウォーム9とウォームホイール10と 20 の間のバックラッシを必要以上に小さくする必要がない ので、ステアリングホイール2を操舵後に直進位置へ円 滑に戻すことができる。また、予圧付与部材67を伝動 シャフト50の一端側に配置することで、組み立てライ ンにおいてハウジング21にモータ8を取り付ける方向 と予圧付与部付67を取り付ける方向とが同一となり、 作業者の姿勢変更が不要になるため、組み立て時の作業 性を向上できる。その予圧付与部材67とロックナット 66とは、そのモータ8の取り付け後はハウジング21 の外部に露出することはないので、ハウジング21の外 部から作用する方により予圧付与部付67が緩んでしま うことはない。他は上記第1実施形態と同様である。

【0038】なお、本発明は上記各実施形態に限定されるものではない。例えば、上記実施形態ではラックピニオン式の電動パワーステアリング装置に本発明を適用したが、電動パワーステアリング装置の型式は特に限定されず、例えばボールスクリュー式にも適用できる。また、出力トルクの伝動機構は特に限定されず、例えば、*

* 伝勤シャフトとステアリングシャフトとをベベルギアを 介して連動させてもよい。また、連結部はモータボスに 限定されず、例えば、伝動シャフト側に形成された凹部 の内層に連結部の外層が回転規制部材を介して挿入され てもよい。また、回転規制部材はトレランスリングに限 定されず、径方向変形置に対応する径方向力を連結部と 伝動シャフトとに作用させることができればよい。

[0039]

【発明の効果】本発明の電動パワーステアリング装置に よれば、異常音を低減し、部品点数を増加させることな く過大トルクがモータに作用するのを防止できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の実施形態の電動パワーステアリング装 置の断面図

【図2】 本発明の実施形態の電動パワーステアリング装 置のトルクセンサの回路構成の説明図

【図3】図1の1!!・11!線断面図

【図4】 本発明の実施形態の電動パワーステアリング装 置の要部の断面図

「図5】 本発明の実施形態の回転規制部材の(1)は断面図。(2)は正面図

【図6】その回転規制部村の径方向変形置と径方向力と の関係を示す図

【図7】本発明の第2 実施形態の電動パワーステアリン グ装置の要部の断面図

【符号の説明】

3 ステアリングシャフト

8 操舵循助力発生用モータ

8a 出力シャフト

9 ウォーム

10 ウォームホイール

21 ハウジング

50 伝動シャプト

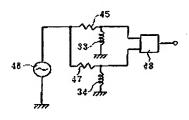
51 回転規制部材

61.62 ベアリング

63.64 開口

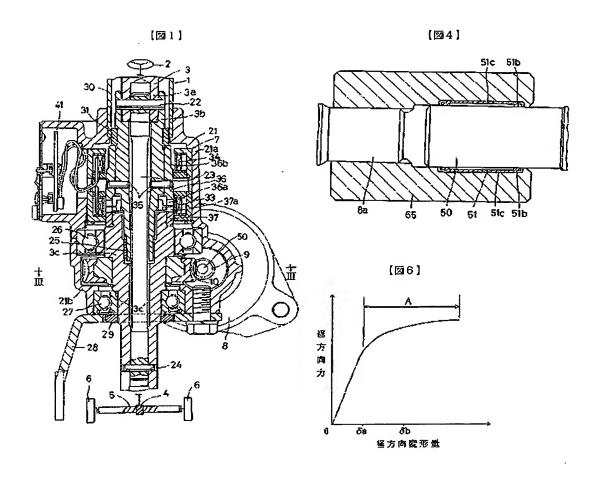
65 モータボス (連結部)

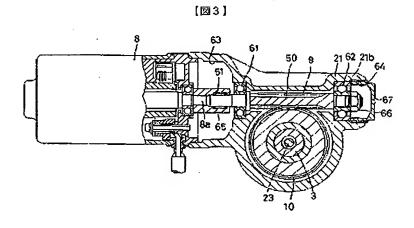
[22]



(7)

特関平9-221045

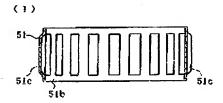


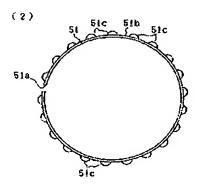


(8)

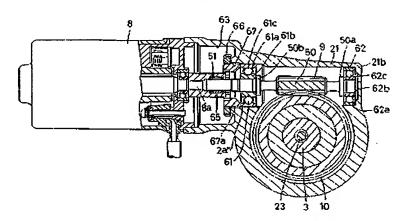
特闘平9-221045







[図7]



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
□ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
□ FADED TEXT OR DRAWING
□ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
□ SKEWED/SLANTED IMAGES
□ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
□ GRAY SCALE DOCUMENTS
□ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
□ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.